

コンビニエンスストア業における地球温暖化対策の取組

平成18年12月26日
(社)日本フランチャイズチェーン協会

I. コンビニエンスストア業の温暖化対策に関する取り組みの概要

(1) 業界の概要

業界全体の規模		自主行動計画参加規模	
企業数	33チェーン	計画参加企業数	13チェーン
市場規模	売上高 7兆4,391億円	参加企業売上規模	売上高 7兆2,257億円 (97.1%)※

※自主行動計画参加企業数は、(社)日本フランチャイズチェーン協会会員企業のうち、コンビニエンスストアの会員チェーン。
※(%)は、業界全体の売上高に占める自主行動計画参加企業の売上高の割合。

(2) 業界の自主行動計画における目標

① 目標と当該業種に占めるカバー率

(目標)

- ・店舗ごとのエネルギー消費原単位(床面積×営業時間当たりエネルギー消費量)を、目標年(2008年～2012年)において、基準年(1990年)の20%程度の削減に努める。〔※目標値改定前・・・基準年(1990年)の水準に維持する〕なお、新規出店の場合は、各社ごとの平均的なエネルギー消費原単位を上回らないようにする。

現行目標:「店舗ごとのエネルギー消費原単位(床面積×営業時間当たりエネルギー消費量)を、目標年(2008年～2012年)において、基準年(1990年)の水準に維持する。」

新目標:「店舗ごとのエネルギー消費原単位(床面積×営業時間当たりエネルギー消費量)を、目標年(2008年～2012年)において、基準年(1990年)の20%程度の削減に努める。」

- ・1店舗当りの配送納入台数の削減及び低公害車への切換えを推進する。
- ・業務用冷凍空調機器の撤去・廃棄に際してのフロン系冷媒の漏洩防止、回収の徹底。

(カバー率)

コンビニエンスストア業界の売上高に対する自主行動計画参加企業の売上高の割合(カバー率)は、97.1%となる。

② 上記指標採用の理由とその妥当性

コンビニエンスストア業においては、協会の加盟店舗数も増えてきたところであり、業界全体のエネルギー消費量を制限するのではなく、生産量当たりのエネルギー消費量の削減を目標とすることが適切である。小売業の生産量の指標としては、年間販売額、床面積及び営業時間などがあるが、年間販売額は経済的な要因による変動が大きく、床面積×営業時間を生産量の指標とすることにした。

したがって、コンビニエンスストア業では、床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量を基準年の20%程度の削減を目標とする。

(3)目標を達成するために実施した対策と省エネ効果(チェーン毎の取り組み)

実施した対策	累計		1997年		1998年		1999年		2000年		2001年	
	投資額	効果	投資額	効果	投資額	効果	投資額	効果	投資額	効果	投資額	効果
A. 投資額が判明しているもの												
【照明システム】												
①HFインバータ照明導入	80.0 百万円	809.8 t-CO ₂					80.0 百万円	809.8 t-CO ₂				
②HFインバータ+調光システム	61.0 百万円	2,227.5 t-CO ₂					8.4 百万円	306.7 t-CO ₂	10.2 百万円	372.8 t-CO ₂	12.4 百万円	452.7 t-CO ₂
③看板照明削減	0	1.13 t-CO ₂							0	0.25 t-CO ₂	0	0.25 t-CO ₂
④照明調光器	1.2 百万円	0.007 t-CO ₂										
⑤太陽光発電設備(照明)	105.0 百万円	314.6 t-CO ₂	40.0 百万円	6.6 t-CO ₂	45.0 百万円	16.5 t-CO ₂	10.0 百万円	33.0 t-CO ₂	10.0 百万円	38.5 t-CO ₂	0	44.0 t-CO ₂
合計	247.2 百万円	3,353.037 t-CO ₂	40.0 百万円	6.6 t-CO ₂	45.0 百万円	16.5 t-CO ₂	98.4 百万円	1,149.5 t-CO ₂	20.2 百万円	411.55 t-CO ₂	12.4 百万円	496.95 t-CO ₂
【冷蔵・冷凍・空調システム】												
①インバータ空調標準化	21.2 百万円	496.9 t-CO ₂									6.2 百万円	145.3 t-CO ₂
②複合冷凍機	2,588.6 百万円	86,589.0 t-CO ₂										
③省エネ機器(電気設備)の導入等(冷蔵・冷凍機器)	6,722.0 百万円	18,006 t-CO ₂	データなし				113.0 百万円	109.0 t-CO ₂	230.0 百万円	849.0 t-CO ₂	224.0 百万円	3,226.0 t-CO ₂
④省エネコンプレッサー	5.4 百万円	0.03 t-CO ₂										
合計	9,337.2 百万円	105,091.93 t-CO ₂					113.0 百万円	109.0 t-CO ₂	230.0 百万円	849.0 t-CO ₂	230.2 百万円	3,371.3 t-CO ₂
【その他】												
①低圧省エネ	152.5 百万円	1.38 t-CO ₂									37.5 百万円	0.34 t-CO ₂
②総合ソーラー	181.6 百万円	0.93 t-CO ₂					25.6 百万円	0.03 t-CO ₂	31.2 百万円	0.18 t-CO ₂	93.6 百万円	0.54 t-CO ₂
③高圧ソーラー	58.0 百万円	0.05 t-CO ₂										
④高圧省エネ	50.4 百万円	0.34 t-CO ₂										
合計	442.5 百万円	2.70 t-CO ₂					25.6 百万円	0.03 t-CO ₂	31.2 百万円	0.18 t-CO ₂	131.1 百万円	0.88 t-CO ₂
B. 投資額が不明のもの												
【照明システム】												
①店舗売場照明システムの導入(新店)		366.1 t-CO ₂										
②省エネ型インバータ照明安定器への交換		647.3 t-CO ₂										
③店内照明インバータ		8.38 t-CO ₂		1.75 t-CO ₂		0.89 t-CO ₂		1.04 t-CO ₂		1.04 t-CO ₂		1.03 t-CO ₂
合計		1,021.77 t-CO ₂		1.75 t-CO ₂		0.89 t-CO ₂		1.04 t-CO ₂		1.04 t-CO ₂		1.03 t-CO ₂
【冷蔵・冷凍・空調システム】												
①空調機インバータ		7.38 t-CO ₂										2.09 t-CO ₂
②インバータ式冷凍機導入		49,204.0 t-CO ₂										
合計		49,211.38 t-CO ₂										2.09 t-CO ₂
【その他】												
①断熱パネル導入		1,466 t-CO ₂										
②フロン回収		73.9 t-CO ₂										
③節電装置導入		625.0 t-CO ₂						625.0 t-CO ₂				
④建物・資材共配の実施		2,186.0 t-CO ₂										
合計		4,350.9 t-CO ₂						625.0 t-CO ₂				

実施した対策	2002年		2003年		2004年		2005年		備 考
	投資額	効果	投資額	効果	投資額	効果	投資額	効果	
A. 投資額が判明しているもの									
【照明システム】									
①HFインバータ照明導入									HF照明器具は通常のインバータの照明器具を発展させた蛍光灯。
②HFインバータ+調光システム	11.6 百万円	423.5 t-CO ₂	9.0 百万円	328.7 t-CO ₂	5.4 百万円	197.1 t-CO ₂	4.0 百万円	146.0 t-CO ₂	明るさを自由に調整することが可能な器具のため、照明を制御する機器との組合せて更に省エネを図るシステム
③看板照明削減	0	0.20 t-CO ₂	0	0.13 t-CO ₂	0	0.15 t-CO ₂	0	0.15 t-CO ₂	
④照明調光器							1.2 百万円	0.007 t-CO ₂	
⑤太陽光発電設備(照明)	0	44.0 t-CO ₂	0	44.0 t-CO ₂	0	44.0 t-CO ₂	0	44.0 t-CO ₂	
合 計	11.6 百万円	467.7 t-CO ₂	9.0 百万円	372.83 t-CO ₂	5.4 百万円	241.25 t-CO ₂	5.2 百万円	190.157 t-CO ₂	
【冷蔵・冷凍・空調システム】									
①インバータ空調標準化	5.8 百万円	135.9 t-CO ₂	4.5 百万円	105.5 t-CO ₂	2.7 百万円	63.3 t-CO ₂	2.0 百万円	46.9 t-CO ₂	コンプレッサの回転を自由に制御し省エネ、高暖房能力を図るシステム。
②複合冷凍機	28.6 百万円	500.0 t-CO ₂	706.0 百万円	12,833.0 t-CO ₂	870.0 百万円	28,030.0 t-CO ₂	984.0 百万円	45,226.0 t-CO ₂	
③省エネ機器(電気設備)の導入等(冷蔵・冷凍機器)	340.0 百万円	2,301.0 t-CO ₂	457.0 百万円	4,830.0 t-CO ₂	623.0 百万円	3,372.0 t-CO ₂	4,735.0 百万円	3,319.0 t-CO ₂	投資(電気設備)コストは本部と加盟店の負担合計
④省エネコンプレッサ							5.4 百万円	0.03 t-CO ₂	空調・冷蔵・冷凍一体型熱源システム
合 計	374.4 百万円	2,936.9 t-CO ₂	1,167.5 百万円	17,768.5 t-CO ₂	1,495.7 百万円	31,465.3 t-CO ₂	5,726.4 百万円	48,591.93 t-CO ₂	
【その他】									
①低圧省エネ	102.5 百万円	0.93 t-CO ₂	12.5 百万円	0.11 t-CO ₂					節電、動力制御装置(誘冷制御)、夜間蓄熱式温水器、断熱フィルム
②総合ソーラー	31.2 百万円	0.18 t-CO ₂							低圧省エネシステム+ソーラーシステム(8kw)(家庭用)
③高圧ソーラー					58.0 百万円	0.05 t-CO ₂			高圧受電のソーラーシステム(10kw)(業務用)
④高圧省エネ					43.2 百万円	0.29 t-CO ₂	7.2 百万円	0.05 t-CO ₂	高圧受電の省エネシステム ①節電器 ②動力制御装置(空調機制御) ③エネカット(水噴霧式省エネ装置)
合 計	133.7 百万円	1.11 t-CO ₂	12.5 百万円	0.11 t-CO ₂	101.2 百万円	0.34 t-CO ₂	7.2 百万円	0.05 t-CO ₂	
B. 投資額が不明のもの									
【照明システム】									
①店舗売場照明システムの導入(新店)						186.0 t-CO ₂	154.1 百万円	180.1 t-CO ₂	
②省エネ型インバータ照明安定器への交換						328.9 t-CO ₂		318.4 t-CO ₂	
③店内照明インバータ		0.82 t-CO ₂		0.55 t-CO ₂		0.63 t-CO ₂		0.62 t-CO ₂	
合 計		0.82 t-CO ₂		0.55 t-CO ₂		515.53 t-CO ₂	154.1 百万円	499.12 t-CO ₂	
【冷蔵・冷凍・空調システム】									
①空調機インバータ		1.65 t-CO ₂		1.11 t-CO ₂		1.28 t-CO ₂		1.25 t-CO ₂	
②インバータ式冷凍機導入				13,254.0 t-CO ₂		17,580.0 t-CO ₂		18,370.0 t-CO ₂	
合 計		1.65 t-CO ₂		13,255.11 t-CO ₂		17,581.28 t-CO ₂		18,371.25 t-CO ₂	
【その他】									
①断熱パネル導入						634.0 t-CO ₂		832.0 t-CO ₂	
②フロン回収		22.6 t-CO ₂		19.7 t-CO ₂		21.9 t-CO ₂		9.7 t-CO ₂	フロン回収量
③節電装置導入									照明、空調、冷蔵・冷凍機器等
④建物・資材共配の実施				538.0 t-CO ₂		566.0 t-CO ₂		1,082.0 t-CO ₂	開閉店時
合 計		22.6 t-CO ₂		557.7 t-CO ₂		1,221.9 t-CO ₂		1,923.7 t-CO ₂	

(4)今後実施予定の対策(チェーン毎の取り組み)

今後実施予定の対策 (予定年度)	省エネ効果	投資予定額	備 考
①インバータ式冷凍機	8,600Kwh/年/店	0.243億円/年	
②冷凍機と空調機の省エネ(06年度)	30,975t-CO ₂ /年	9.75億円/年	
③照明制御による省エネ(06年度)	6,525t-CO ₂ /年	2.96億円/年	
④省エネ機器(電気設備)の導入(06年度)	8,100t-CO ₂ /年	56.7億円/年	
合 計		69.653億円/年	

(5)エネルギー消費量・原単位、二酸化炭素排出量・原単位の実績及び見通し

	1990 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2010 年度	
										見通し	目標
生産量 ($\times 10^{10} \text{ m}^2 \cdot \text{h}$)	1.462	3.209	3.385	3.913	4.243	4.891	5.140	5.494	5.622		
エネルギー 消費原単位 ($\text{kwh}/\text{m}^2 \cdot \text{h}$)	0.161	0.149	0.142	0.128	0.144	0.127	0.127	0.127	0.125	0.129	0.129
(90年度比)	1.000	0.925	0.882	0.795	0.894	0.789	0.789	0.789	0.776	0.801	0.801
エネルギー消費量 ($\times 10^9 \text{ kwh}$)	2.355	4.779	4.808	5.010	6.079	6.219	6.535	6.955	7.002		
電力原単位 ($\text{Kg-CO}_2/\text{kwh}$)	0.374	0.316	0.334	0.338	0.338	0.362	0.389	0.376	0.381	0.300	
CO ₂ 排出原単位 ($10^8 \text{ Kg-CO}_2/10^{10} \text{ m}^2 \cdot \text{h}$)	6.025	4.706	4.744	4.328	4.843	4.602	4.946	4.760	4.745		
CO ₂ 排出量 [$\times 10^8 \text{ kg-CO}_2$]	8.808	15.102	16.059	16.934	20.547	22.512	25.419	26.151	26.679		
協会加盟店舗数(店)	15,616	31,042	31,926	34,319	36,492	37,364	38,739	39,307	40,015		
平均延べ床面積(m^2)	116.1	121.5	128.4	133.5	134.4	151.9	154.4	162.1	162.9		
一日当たり平均営業 時間(時間)	22.1	23.3	22.5	23.4	23.6	23.6	23.5	23.6	23.6		

* 当該データは、JFA会員12社の資料提供を基に作成。

(参考)電力原単位固定ケース

02年度～05年度については、電力原単位の悪化による影響が大きいため、仮に'01年の電力原単位で固定して計算した場合には、CO₂排出量は以下の通りとなる。

	90年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
実績	8.808	20.547	22.512	25.419	26.151	26.679
原単位固定ケース	—	20.547	21.020	22.088	23.508	23.667

(6)排出量の算定方法などについて変更点及び算定時の調整状況(バウンダリーなど)

①温室効果ガス排出量の算定方法の変更点

該当なし。

②バウンダリー調整の状況

フォローアップ参加企業リスト(別紙1参照)

Ⅱ. 重点的にフォローアップする項目

<目標に関する事項>

(1)目標達成の蓋然性

①2010年度における目標達成の蓋然性

エネルギー消費原単位は、1990年度以降、省エネ型店舗への移行や改装時における新設備の導入等の効果から、減少傾向で推移している。そこで、本年度より目標値を改訂〔基準年(1990年度)の20%程度削減〕し更なる削減に向け取り組んでいる。しかしながら、今後新規開店店舗の大型化、ATMの新規導入、チケット販売機器の導入、店内調理(炊飯、パンの焼成等)の拡大等が予想されるので、エネルギー利用の一層の効率化に向けた努力が必要であり、目標達成に向けて予断を許さない状況である。

②目標達成が困難になった場合の対応

現段階では、目標達成が可能な状況であると考えているので、特に対応を考えていない。

③目標を既に達成している場合における、目標引上げに関する考え方

お客様のコンビニエンスストアに対する要求(過去の例:栄養ドリンクの販売開始、ATMの導入、チケット販売機のオンラインサービスの導入等)が高くなる等不確定要素が多いことから、目標を1990年度の水準に据え置いてきたが、今回目標値の見直しを行い目標の引上げを行った。

④目標変更の妥当性

・変更後の目標・・・基準年(1990年)の20%程度削減

・目標値を基準年(1990年)の20%削減とする根拠について

a. コンビニエンスストアの場合、エネルギー消費量のほとんどが電力である。

各社とも省エネ機器(インバータ式冷凍・空調・照明等)の積極的導入、国・自治体等の補助制度を利用して省エネ機器の開発を行う等エネルギー消費量の改善を図ってきたが、現段階では限界にきている。今後、新しい省エネ機器等が開発されない限りこれ以上の改善は困難な状況にある。

【参考】エネルギー消費量 約8.0%削減(年/店) 注:「省エネ機器が導入されていない店舗」に対する「省エネ機器が導入されている店舗」の比較

b. また、販売・サービスを行ううえで、お客様のニーズに対応するため過去10年間に於いてもATM〔エネルギー使用量:約5,348kwh(年/店)〕、チケット販売機器〔エネルギー使用量:約6,948kwh(年/店)〕等新しい機器の導入が増加している。また、冷蔵・冷凍、照明機器等省エネ機器の導入が進んでいるものの設置台数は増加をしている。

c. 更に販売政策上、インスタ調理(フライヤー等)〔エネルギー使用量:約8,461kwh(年/店)〕あるいはインスタベーカリー(パンの焼成、炊飯等)〔エネルギー使用量:約123,522kwh(年/店)〕等新しい商品ジャンルを展開するため調理什器を導入するケースが増えている。

以上の点を勘案のうえ、今回目標値を基準年の20%程度削減に改訂した。

<業種の努力評価に関する事項>

(2)エネルギー原単位の変化

①エネルギー原単位選択の理由

コンビニエンスストア業においては、協会の加盟店舗数も増えてきたところであり、業界全体のエネルギー消費量を制限するのではなく、生産量当たりのエネルギー消費量の削減を目標とすることが適切である。小売業の生産量の指標としては、年間販売額、床面積及び営業時間などがあるが、年間販売額は経済的な要因による変動が大きく、床面積×営業時間を生産量の指標とすることにした。

したがって、コンビニエンスストア業では、床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量を基準年の20%程度削減することを目標とする。

②エネルギー原単位の経年変化要因説明

エネルギー消費原単位は、省エネ型店舗への移行や、改装時における新設備の導入等の効果が現れ始めたこともあり、減少傾向で推移してきている。

(3) CO₂排出量・排出原単位の変化

①CO₂排出量の経年変化要因

【単位:万t-CO₂】(排出量増減数)

年 度 要 因	2002→2003	2003→2004	2004→2005	1990→2005
CO ₂ 排出量	29.084	7.296	5.268	178.699
事業者の省エネ努力分	▲0.022	▲1.113	▲4.305	▲57.962
購入電力分原単位変化	17.218	▲8.769	3.489	11.930
燃料転換等による変化	—	—	—	—
生産変動分	11.888	17.179	6.083	224.732

②CO₂排出原単位の経年変化要因

【単位:t-CO₂/生産活動量(×10¹⁰m²・h)】(原単位増減数)

	2002→2003	2003→2004	2004→2005	1990→2005
CO ₂ 排出原単位の増減	34,284.982	▲18,586.552	▲1,466.473	▲127,919.982
事業者の省エネ努力分	▲44.436	▲2,093.925	▲7,744.949	▲162,621.164
燃料転換等による変化	—	—	—	—
購入電力分原単位変化	34,329.419	▲16,492.627	6,278.477	34,701.182

(4) 取組についての自己評価

各社とも省エネルギー対応の設備機器・システム(インバータ式冷蔵・冷凍、空調、照明)の導入等(約8.0%削減)により、1990年度と比較するとかなりの改善(約22%減)が図られている。しかし、今後新規店舗の大型化、ATM(エネルギー消費量約5,348kwh)・チケット販売機器(エネルギー消費量約6,948kwh)の導入、店内調理の拡大[フライヤー(エネルギー消費量約8,461kwh)、パンの焼成・炊飯(エネルギー消費量約123,522kwh)]等による電力使用量が多くなることが懸念されるため、予断を許さない状況である。

(5) 国際比較

該当なし

Ⅲ. 民生・運輸部門における取組の拡大 等

〈民生・運輸部門への貢献〉

(1) 業務部門(オフィスビル等)における取組

①業務部門における目標と目標進捗状況(各チェーンの取り組み)

【目標内容】

- ・ファミリーマート池袋本社電気使用量を前年比99%とする。
実施事項……「1時間以上離席時のパソコン電源オフ」、「不要な部屋の消灯」、「エレベーターの使用回数の削減(上下3階は階段を利用)」、「終業時のブランド引き下ろし」
- ・クールビズ、ウォームビズ実施により室内温度を設定。
- ・コピー用紙使用削減の取り組み

【目標進捗】

項目	2000年度 (目標基準年)	2003年度	2004年度	2005年度
電気使用料 (池袋本社3ビル) [Kwh]	1,524,400	1,437,371	1,425,166	1,353,208
前年比(%)	—	99.9	99.2	95.0

②業務部門における対策とその効果

【業務部門における対策とその効果】(チェーン毎の取り組み)

対策項目		削減効果(t-CO ₂ /年)		
		累積分	05年度実績分	今後実績分
照明設備等	昼休み時等に消灯を徹底する。	4.68	0.26	
		4.88	1.17	
		小計	9.56	1.97
	退社時にはパソコンの電源OFFを徹底する。	2.44	0.55	
		9.16	0.92	0.98
		小計	11.60	3.91
	照明をインバータ式に交換する。	0.86	0.84	0.87
		26.63		
		小計	27.49	19.78
	高効率照明に交換する。	0.35	1.49	
		0.35	0.34	0.35
		小計	0.35	11.19
	トイレ等の照明に人感センサーを導入する。	0.01	0.01	0.01
		0.01	0.09	
小計		0.01	0.10	0.01
照明の間引きを行う。			1.64	
合計		49.01	42.69	2.21
空調設備	冷房温度を28度に設定する。	0.18		0.75
		7.58		0.18
		小計	7.76	5.63
	暖房温度を20度に設定する。	0.12		0.13
		5.37		
		小計	5.49	0.78
冷暖房開始から一定時間、空調による外気取り入れを停止する。 室内空気のCO ₂ 濃度を管理して、空調による外気取り入れを必要最小限にする。 氷蓄熱式空調システムの導入。				
合計		13.25	6.41	1.06
エネルギー	業務用高効率給湯器の導入			
	太陽光発電設備の導入			
	風力発電設備の導入			
建物の	窓ガラスへの遮熱フィルムの貼付			
	エレベータ使用台数の削減			
	自動販売機の夜間運転の停止			
その他				
総合計		62.26	49.10	3.27

(2) 運輸部門における取り組み(チェーン毎の取り組み)

目標の設定	対策内容	対策の効果
【燃費の向上】		
①2006年度配送車両使用燃料削減	年間目標・・・1,823,825ℓ ※2005年度実績 1,861,046ℓ/年	—
②エコドライブ(省燃費運転)の実施	物流センター会議での啓蒙 物流センター会議での実地講習	—
③エコドライブ(省燃費運転)の実施	配送ドライバーへの教育	—
④配送車の燃費向上 (前年比102%アップ)	冷凍便・常温便納品方法の効率化	—
⑤配送員のエコドライブの技術指導 (配送データの活用による燃費向上等)	運行管理システムの更新及び配送員への個別指導	1.5%程度の燃費向上 (先行地区)
【共同配送の推進】		
①共同配送の推進(チルド+米飯類+フローズン)による車両の削減	チルド+フローズン共配(12%) チルド+米飯共配(63%) チルド+フローズン共配(11%)	—
②配送コースの見直しによる車両の削減	14台削減(2006年度実績)	—
③建築資材等の共配化	建築資材・設備什器への拡大	1,082tCO ₂ /年削減
④共同配送の推進	—	—
【低公害車の導入】		
①低公害車の導入促進 (ハイブリッド車 年間100台導入)	・05年度低公害車累計153台 ・06年度ハイブリッド車100台導入予定	—
②環境対応車両の効果測定と運用・導入の促進	・ハイブリッド車導入テスト ・フローズン車のエンジン停止・燃費改善	・ハイブリッド車1.5tCO ₂ /台程度 ・フローズン車3.0tCO ₂ /台程度
【その他】		
①2006年度騒音クレーム削減	年間15件以下を目標 ※2005年度実績 16件	—
②運輸部門における環境負荷データの収集・分析精度の向上	車両の積載率、共配センターでのエネルギー使用・廃棄物発生状況の把握等	—
③CO ₂ 排出削減計画の立案等	—	—

②運輸部門におけるエネルギー消費量・CO₂排出量等の実績

【配送車両によるCO₂排出量(1店舗当たり)】

項目	【参考】2005年度	【参考】2004年度
軽油	9,564.9kg-CO ₂ /年 (データ提供6社ベース)	9,427.1kg-CO ₂ /年 (データ提供10社ベース)
【参考】天然ガス(CNG)	154.7m ³ /年 (データ提供4社ベース)	206.3m ³ /年 (データ提供4社ベース)

※上記CO₂排出量は、自社配送センターから各店舗間の配送車両における燃料使用量から算出し、カバー率は約75.4%。(たばこ、雑誌、新聞等の専用車を除く。)

※算出に当たり、環境省『事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案 ver.1.5)』の「CO₂排出係数(2.62Kg-CO₂/ℓ)」を使用。

※天然ガスについては、CO₂排出係数がないため1店舗当たりの燃料使用量。

(3) 民生部門への貢献(チェーン毎の取り組み)

CO ₂ 排出量削減効果のある製品等	効 果
高断熱外壁・屋根材の標準化	CO ₂ の削減
おにぎりの包材を薄肉化し紙の割合を増加(2005年度実績)	9.2t-CO ₂ /年
弁当容器の軽量化	—

<リサイクルに関する事項>

(4) リサイクルによるCO₂排出量増加状況(チェーン毎の取り組み)

行っているリサイクル活動	CO ₂ 排出の増加量	備 考
蛍光灯リサイクル(1999年)	5t-CO ₂	リサイクル活動への貢献
食品残渣のリサイクルによる効果	—	廃棄物の焼却量の削減 (未試算のため、数値記入できない。)
合 計	—	

<その他>

(5) 省エネ・CO₂排出削減のための取り組み・PR活動

① ホームページにて環境情報を提供している。

② 環境報告書を発行している。

③ CO₂の吸収・貯蔵、土砂災害の防止や水の保全等、様々な働きを持つ森林を整備・育成するため1992年よりローソン「緑の募金」活動を展開している。

社団法人国土緑化推進機構を通じ、全国のボラティア団体等と一緒に森林整備活動を行うと共に、森林整備の重要性や京都議定書におけるCO₂削減目標等について啓発活動を行っている。

④ レジ袋削減キャンペーンへの取り組み

当協会加盟CVS12社(約41,000店舗)では、「声かけの徹底」、「適正サイズの利用徹底」を図ることにより、2010年度において最終削減目標値35%削減(2000年度比)に取り組んでいる。

以 上

自主行動計画参加企業リスト

(社) 日本フランチャイズチェーン協会

企業名	事業所名	業種分類
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	全事業所が対象	(25)
国分グローサースチェーン(株) (コミュニティ・ストア)	〃	〃
(株)ココストア	〃	〃
(株)サークルKサンクス	〃	〃
(株)スリーエフ	〃	〃
(株)セイコーマート	〃	〃
(株)セブン-イレブン・ジャパン	〃	〃
(株)デイリーヤマザキ	〃	〃
(株)ファミリーマート	〃	〃
(株)ポプラ	〃	〃
ミニストップ(株)	〃	〃
(株)ローソン	〃	〃

＜業種分類－選択肢＞

(1) パルプ	(2) 紙	(3) 板紙	(4) 石油化学製品
(5) アンモニア及びアンモニア誘導品	(6) ソーダ工業品	(7) 化学繊維	
(8) 石油製品（グリースを除く）	(9) セメント	(10) 板硝子	(11) 石灰
(12) ガラス製品	(13) 鉄鋼	(14) 銅	(15) 鉛
			(16) 亜鉛
(17) アルミニウム	(18) アルミニウム二次地金	(19) 土木建設機械	
(20) 金属工作機械及び金属加工機械	(21) 電子部品	(22) 電子管・半導体素子・集積回路	
(23) 電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置 含む)	(24) 自動車及び部品（二輪自動車を含む）		
(25) その他			

自主行動計画の目標達成に向けた考え方

